

## 入札公告

次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

平成26年6月11日

奈良県立大学長 伊藤 忠通

### 第1 競争入札に付する調達の内容

#### 1 入札物件名

奈良県立大学地域創造データベースシステム一式の購入

#### 2 入札物件の数量及び特質

奈良県立大学地域創造データベースシステム一式の購入

#### 3 履行期限

平成26年10月31日

#### 4 納入場所

奈良市船橋町10番地 奈良県立大学

#### 5 その他

詳細については、別紙「奈良県立大学地域創造データベースシステム一式仕様書」のとおりのとおり

### 第2 入札方法

入札は、システム一式の購入金額（物品の運搬費・搬入費等これに付随する作業に要する経費、操作等の説明又は教育に要する経費、配線接続費・調整費等の諸経費を含む。）で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（ただし、当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

### 第3 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる1から8までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 奈良県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領による指名停止又は指名保留の措置期間中でない者であること。
- 3 奈良県における競争入札参加有資格者で、営業種目Q2の電算業務で登録している者であること。
- 4 この公告に示した購入物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であって、過去2年間に国又は地方公共団体において、県が同等と認める契約を数回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者であること。
- 5 別紙仕様書に示した購入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されている者であること。
- 6 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更正手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更正事件（以下「旧更正事件」といいます。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条に規定する更正手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更正手続開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更正手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更正手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- 7 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- 8 平成12年4月1日以後に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。

#### 第4 入札書の提出場所等

- 1 入札説明書の交付場所、入札参加者の審査書類の提出場所、契約条項を示す場所、契約を担当する部課等の名称及び問い合わせ先

〒630-8258 奈良市船橋町10番地

奈良県立大学事務局学生課

電話(代表) 0742-22-4978 内線105

F A X 0742-22-4991

2 入札説明書交付期間

平成26年6月11日から平成26年6月25日まで(土曜日及び日曜日を除きます。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除きます。)とします。

3 入札説明会の日時及び場所

平成26年6月17日(火) 午前10時

奈良県立大学 本館1階 会議室

4 入開札の日時及び場所

平成26年7月3日(木) 午前10時

奈良県立大学 本館2階 205号室

5 郵便による入札

行いません。

第5 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

2 入札保証金

免除します。

3 契約保証金

契約の相手方は、1か月あたりの借入金額に借入期間を乗じて得た金額の100分の10に相当する額の契約保証金を納付するものとします。ただし、奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第19条第1項ただし書各号のいずれかに該当する者である場合は免除します。

4 入札者に要求される事項

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示すとおり、第3の4及び5を証明する必要な書類を平成26年6月25日の午後5時までに第4の1に示す場所に提出し、競争入札の参加資格があることの確認を受けなければ

なりません。

詳細は、入札説明書6.(4)のとおり

- (2) (1)の提出書類等に基づき第3の4及び5の規定に該当すると認められる者を入札参加者とします。
- (3) 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。
- (4) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

#### 5 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第7条に該当する入札、入札書記載の価格を加除訂正した入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

#### 6 契約書作成の要否

要します。

#### 7 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

#### 8 手続における交渉の有無

有（入札説明書で示す入札参加申請の手続が必要です。）

#### 9 調達手続の停止等

この調達に係る予算が議決されなかった場合は、この調達手続について停止等の措置を行う場合があります。

#### 10 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6

号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)であるとき。

- (2) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「購入契約等」といいます。)に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) この契約に係る購入契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除きます。)において、本県が当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

#### 11 契約の解除

契約締結後、契約者について10の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。なお、10の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

#### 12 その他

詳細は、入札説明書によります。